

令和2年度8月補正予算について
(新型コロナウイルス感染症関係)

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1. 感染拡大と医療崩壊を防ぐ

1, 161, 783

1 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業費(保健福祉部 健康増進課)
106, 994

感染第2波に備え、医療機関等への患者搬送用車両を整備し、保健所の体制強化を図るとともに、検査に必要な機器を整備する。

患者搬送用車両整備

場所 四国中央、西条、今治、八幡浜、宇和島保健所

内容 感染症対策車両(陰圧装置付き車椅子搭載) 各1台

検査設備整備

場所 衛生環境研究所

内容 電子顕微鏡、高速冷却遠心機、検査試薬保冷库 など

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 ◎ 県立病院感染拡大防止対策事業費負担金(保健福祉部 医療対策課)
311, 582

3 ◎ 県立病院感染拡大防止対策機器等緊急整備費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 84, 558

県立病院内での感染リスクの低減を図り、患者等の接触機会を抑えるための環境を整備するとともに、ICT機器活用による医療従事者の業務効率化を図る。

対象施設 中央病院

感染リスク低減対策機器等の導入

クレジット支払い機能付き自動精算機、自動発券機・番号表示システムの整備

診察までの待ち時間や次回診察予約の確認等ができるスマホアプリの導入

業務効率化に向けたICT技術の活用

患者のデータ抽出等の定例的業務を自動化するRPAの導入

Web会議等に必要な通信環境、機材の整備

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4 ◎ 県立病院衛生環境整備費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 227, 024

県立病院での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

対象施設 中央病院、今治病院、南宇和病院

整備内容 空調・トイレ設備の改修 など

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

5 ◎ 社会福祉施設感染症対策研修支援事業費(保健福祉部 長寿介護課)
4, 892

感染症への対応力向上を図るため、福祉施設団体が県と連携して行う研修を支援する。

実施主体 県老人福祉施設協議会

対象者 社会福祉施設等の職員

補助対象 eラーニング研修や動画制作・配信に要する経費

補助率 県10/10

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

6 ◎ 社会福祉施設等衛生環境整備費(保健福祉部 保健福祉課・健康増進課・子育て支援課・障がい福祉課・長寿介護課) 260, 409

県の社会福祉施設等での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

対象施設 在宅介護研修センター、総合社会福祉会館、視聴覚福祉センター、身体障がい者福祉センター、障がい者更生センター、愛媛母子生活支援センター、福祉総合支援センター、東予子ども・女性支援センター、南予子ども・女性支援センター、えひめ学園、ファミリーハウスあい

整備内容 空調・トイレ設備の改修、サーマルカメラの設置、消毒液、手袋、非接触体温計の購入 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

7 ◎ 避難施設感染防止対策支援事業費(県民環境部 防災危機管理課) 85, 558

避難所として活用が想定される集会所の衛生環境整備を支援する。

実施主体 市町

補助対象 災害時に避難所として開設する集会所の空調・トイレ設備の改修等に要する経費

補助率 県1/2(上限 50万円/施設)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

8 ◎ 避難所感染症対策資材備蓄事業費(県民環境部 防災危機管理課) 74, 652

大規模災害時に市町が開設する避難所での感染防止対策を支援するため、発災後3日間に不足が予想される衛生資材を県が備蓄する。

内容 消毒液、段ボールベッド・パーテーション、隔離用テント など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

9 ◎ 廃棄物処理感染防止対策強化事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 6, 114

廃棄物処理における感染防止対策を強化するため、新型コロナウイルス感染症を対象とした市町の事業継続計画(BCP)の策定を支援する。

BCP策定の支援

内容 専門家による説明会、各地域でのBCP策定検討会の開催
ごみの適正排出に向けた広報

内容 テレビ、新聞による広報
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2. 地域経済を立て直す 6, 866, 492

(1) 新たなビジネスモデルの定着促進 2, 417, 004

10 ◎ えひめ地域産業力強化支援事業費(経済労働部 経営支援課) 2, 140, 000

事業者の経営力の向上と感染が広がりにくい社会の実現を図るため、県内中小企業者が実施する新しいビジネススタイルの定着に向けた設備導入を支援する。

事業主体 県中小企業団体中央会

実施主体 県内中小企業者

補助対象 ECサイト構築、勤怠管理システムの導入、換気・トイレ設備・間仕切り等の改修・導入に要する経費 など

対象件数 1,000件

補助率 県3/4(上限 200万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

11 ○ **新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン定着推進事業費**
(経済労働部 産業政策課) 50, 000

県内の感染予防と社会経済活動の両立を図るため、各事業者団体に対して会員事業者の取組みを深化・定着させ、取組状況を県民へ広報する活動を支援する。

実施主体 各事業者団体
補助対象 会員事業者の業種別ガイドラインの実践活動を深化・定着させ、取組状況を県民に対してPRする経費
対象件数 50件
補助率 県2/3(上限 100万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

12 ◎ **サテライトオフィス誘致環境整備支援事業費(経済労働部 企業立地課)**
100, 160

県内へのサテライトオフィスの誘致やスタートアップ企業の集積を図るため、シェアオフィスを整備する民間事業者を支援する。

実施主体 県内民間事業者
補助対象 シェアオフィスの新設に要する経費
対象件数 10件
補助率 県3/4(上限 1,000万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

13 ◎ **テレワーク移住者誘致促進事業費(企画振興部 地域政策課)**
126, 844

地方移住への関心が高い都市部テレワーカーをターゲットに、「暮らし方改革」をコンセプトとした受入環境整備や情報発信強化などにより移住促進を図る。

市町テレワーク移住モデル実証への支援
事業主体 市町
補助対象 お試し移住のための住宅整備や移住体験等の実施に要する経費
補助率 県1/2(上限 1,000万円)
南予テレワーク移住支援体制の整備
事業主体 (一社)えひめ暮らしネットワーク
補助対象 南予地域でのテレワーカー移住支援拠点の整備に要する経費
補助率 県10/10(上限 1,000万円)
首都圏テレワーカーへの誘致プロモーション
内容 愛媛暮らしの優位性や新しい働き方を提案する動画制作
デジタルマーケティングの活用による情報発信 など
コワーキング活用関係人口創出モデルの構築
テレワーク関係人口創出モデル構築事業
内容 都市部テレワーカー誘致に向けた先駆的モデルの構築
委託先 県内コワーキングスペース事業者等(公募)
テレワーカー誘致環境整備支援事業
対象者 テレワーク関係人口創出モデル構築事業の委託先
補助対象 施設改修費、機器整備費
補助率 県1/2(上限 250万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2) 大胆な消費喚起策の推進

2, 569, 088

14 ◎ **新旅行様式魅力発信事業費(経済労働部 観光物産課)** 94, 632

3密回避を重視する旅行者の意識変化を受け、本県ならではの新しい旅行様式の魅力を訴求する情報を発信する。

実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
事業内容
いよ観ネットにアクティビティを中心とした特集ページ開設、動画等コンテンツ制作
Web 広告の実施
テレビCMの実施(対象エリア 広島県、岡山県、香川県)
新聞広告の実施(対象エリア 中国5県、大分県、宮崎県)
負担区分 県10/10
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

15 県外観光客誘客促進事業費(経済労働部 観光物産課) 67, 756 (488,506)

県外旅行者を通じた県内への宿泊旅行を促進し、観光需要の早期回復を図る。
 事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
 実施主体 (一社)県観光物産協会
 内容 県外旅行会社の旅行商品により県内に宿泊した場合の
 宿泊料金割引(5千円/人泊)
 負担区分 県10/10
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

16 ◎ 国際観光・交流基盤強化事業費(経済労働部 国際交流課) 92, 545

国際線運航再開後の誘客につなげるため、台湾、中国、韓国において、本県の観光地や
 県産品、交流をテーマとしたコンテンツ配信や一般消費者向けイベントを開催する。
 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 事業内容
 愛媛旅行動画コンテンツの制作(VR観光動画(10本)、交流動画(各国・地域2本))
 愛媛観光・交流イベントの開催
 VR体験・観光イベント(各国・地域2回)
 交流セミナーの開催(各国・地域1回)
 愛媛・台湾トークイベント・交流会(1回)
 航空会社と連携した愛媛プロモーションの実施(3路線×4回)
 機内広報誌やSNSへの記事掲載 など
 負担区分 県10/10
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

17 ◎ 外国人観光客受入環境整備支援事業費(経済労働部 国際交流課) 49, 505

収束後の反転攻勢に向けた外国人観光客の受入環境を整備する。
 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 事業内容
 地図検索サービスへの情報登録支援(1,000事業者)
 海外オンライン旅行会社への情報登録支援(200事業者)
 海外旅行会社、外国人観光客への県内コロナ対策の情報発信
 負担区分 県10/10
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

18 ◎ 自転車利用促進環境緊急整備事業費(土木部 道路維持課) 250, 805

新しい生活様式を踏まえた自転車観光の推進に向けたサイクリング環境や、
 通勤、通学時の安全・安心な自転車走行環境を緊急的に整備する。
 自転車観光の推進に向けた自転車走行環境整備
 整備内容 ブルーラインの再整備98.0km
 サイクリングマナー啓発スタンド設置10か所
 自転車通勤、通学の推進に向けた自転車通行空間整備
 整備箇所 松山空港線(松山市) など 8か所
 整備内容 路肩舗装補修0.9km、矢羽根型路面標示設置4.2km
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

19 ◎ 松山観光港等感染防止対策事業費(土木部 港湾海岸課) 12, 022

県外航路を有する県管理港湾での水際対策として、感染リスクの低減を図るための
 衛生用品や感染防止用備品等を整備する。
 事業箇所 松山観光港、三津浜港、三崎港
 整備内容 サーマルカメラ、パーテーション、消毒液 など
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

20 ◎ 自然公園等環境整備事業費(県民環境部 自然保護課) 145, 029

自然公園への誘客を促進するため、動画を制作するほか、感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

- 動画の制作
 - 対象 瀬戸内海国立公園、足摺宇和海国立公園、石鎚国立公園
 - 内容 空撮等による動画の制作、SNS等での配信、イベント等での放映
 - 衛生環境の整備
 - 事業箇所 瀬戸内海国立公園 など 20か所
 - 整備内容 公衆トイレ設備の改修
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

21 ◎ 都市公園感染防止対策事業費(土木部 都市整備課) 434, 305

都市公園での感染リスクの低減を図るため、衛生環境の整備やとべ動物園の園内バスの増車等を行う。

- 衛生環境の整備
 - 事業箇所 道後公園、県総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園
 - 整備内容 空調・トイレ設備の改修
 - 新しい生活様式に対応したとべ動物園の環境整備
 - 整備内容 園内バス、Web会議等に必要な通信環境
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

22 ○ えひめこどもの城施設整備費(保健福祉部 子育て支援課) 97, 223 (372,126)

えひめこどもの城でのジップラインの非接触型受付体制を整備するほか、感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

- デジタル通信環境の整備
 - 整備内容 ジップラインの非接触型受付管理システム など
 - 衛生環境の整備
 - 整備内容 空調・トイレ設備の改修 など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

23 ◎ 県産農産物販売促進モデル事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 34, 422

農産物の販売促進を図るため、新しい生活様式に対応した農産物販売促進イベントをモデル的に実施する。

- 農産物販売モデルイベントの実施
 - オンラインイベント
 - 時期 2年11～12月
 - 内容 旬の農産物や生産者情報を掲載したイベント専用サイトの開設
生産者のECサイトの開設及びイベント専用サイトとの連携
産直市の店舗情報を掲載したマップの作成、期間限定商品の販売 など
 - リアルイベント
 - 時期 2年11月下旬(2日間)
 - 内容 感染症対策を徹底した農産物販売促進イベントの実施
農業体験や柑橘品種の展示 など
 - 出品者や参加者へのアンケートの実施、分析
 - ECサイトチャレンジ研修会の実施
 - 内容 ECサイトの構築、運営に関する基礎知識やPR手法の習得
 - 回数 3回(東・中・南予 各1回)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

24 ◎ 県産食材消費促進プロモーション支援事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 85, 261

感染症の影響により需要が落ち込む県産農林水産物の消費促進を図るため、県内外の飲食事業者等が行う県産食材を使った新規メニュー開発等の取組みを支援する。

県内向けプロモーション

- 対象者 10者以上の飲食事業者で構成するグループ
- 補助対象 新規メニュー開発に係る県産食材費、広報宣伝等に要する経費
- 補助率 県2/3(上限 200万円)

県外向けプロモーション

- 対象者 県産食材を積極的に取り扱う県外飲食事業者
- 補助対象 新規メニュー開発に係る県産食材費、広報宣伝等に要する経費
- 補助率 県2/3(上限 40万円)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

25 ◎ 県産かんきつPR強化事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 75, 724

感染症の影響に伴う健康意識の高まりを好機と捉え、かんきつの栄養や機能性等を首都圏で情報発信することで販売促進を図る。

店舗でのPR

- ☐ 栄養や機能性等を強調したPR動画の作成、小売店での放映 など

デジタルツールを活用したPR

- ☐ かんきつの栄養や機能性等を紹介するポータルサイトの制作
- ☐ 大手検索サイトでの広告配信によるポータルサイトへの流入促進 など

キックオフイベント等の開催

- ☐ 首都圏でのかんきつPRキックオフイベントの実施、タイアップ番組の放送 など

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

26 ○ 県産水産物消費拡大緊急対策事業費(農林水産部 漁政課) 793, 800 (1,219,538)

感染症の影響により在庫が滞留している県産水産物の消費拡大を図るため、学校給食への提供を支援する。

実施主体 県漁業協同組合

対象 東京都内公立小中学校等

補助対象 養殖マダイを学校給食用に加工、提供する経費(年3回)

補助率 国10/10

27 ◎ 県産材需要拡大対策事業費(農林水産部 林業政策課) 151, 620

感染症の拡大に伴う県産材の需要低迷に対応するため、木造住宅等の建設を促進することにより、県産材の需要拡大を図る。

県産ヒノキの家づくり支援(戸建て住宅)

- 実施主体 県林材業振興会議
- 補助条件 主要部材に県産ヒノキを80%以上使用
延床面積80㎡以上 など

補助率 定額539千円

県産材建築物建設支援(民間施設)

- 実施主体 (一社)県木材協会
- 補助条件 木造施設の新築及び増築、改築等に県産材を使用
構造材へのCLTの利用 など

補助率 県1/2(上限 10,000千円)

県産材販路確保支援

- 実施主体 (一社)県木材協会
- 補助条件 高騰する首都圏への輸送経費のかかり増し部分
- 補助率 県1/2(上限 1千円/㎡)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

28 ○ 駐在所等庁舎整備費(警察本部) 184,439 (273,229)

県産材の利用を促進するため、老朽化した駐在所・交番を木造で建替整備する。
 駐在所 久万高原警察署川瀬駐在所、大洲警察署森山駐在所
 宇和島警察署泉駐在所
 交番 松山東警察署素鷲交番
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(3) 事業継続や雇用維持に向けた支援 1,880,400

29 ○ 新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(利子補給金)
 (経済労働部 経営支援課) 428,492 (1,058,425)
 [追加融資枠 1,000億円]

新型コロナウイルス感染症対策資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、中小企業者等を支援する。

利子補給期間 3年間
 利子補給率 1.0%
 債務負担額 融資総額2,000億円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額
 負担区分 全国統一枠 (独) 中小企業基盤整備機構10/10
 県独自枠 県1/2 (市町1/2)
 (新型コロナウイルス感染症対策資金の概要)
 融資枠 2,000億円(追加分 1,000億円)
 協調倍率 2.5→5.0倍
 対象者 県内に事業所を有する中小企業者等であって、以下の条件に該当する者
 セーフティネット保証4号の認定を受けた者
 セーフティネット保証5号の認定を受けた者
 危機関連保証の認定を受けた者
 使途 運転資金、設備資金(全国統一枠のみ)
 限度額 全国統一枠 4,000万円
 県独自枠 5,000万円(全国統一枠を含む)
 利率 年1.0%(保証付)
 期間 7~10年
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

30 ○ 新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(経済労働部 経営支援課)
 1,080,000 (1,560,000)

中小企業者等が新型コロナウイルス感染症対策資金を借り入れる際の保証料を全額補助する。
 補助対象 新型コロナウイルス感染症対策資金の運転資金に係る保証料
 対象期間 2年度
 保証料率 年0.70~0.80%
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

31 ◎ 県外学生Uターン就職等応援事業費(経済労働部 労政雇用課)
 11,965

企業の採用活動停滞や学生の就職活動の長期化を受け、県外学生の就職活動に要する交通費を助成し、Uターン就職の促進と企業の人材確保を図る。
 実施主体 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 対象者 県外に居住し、県外の大学等に在籍する学生であって、県内での採用試験やインターンシップ、就職活動イベント等に参加する者
 対象経費 県内目的地までの往復交通費
 対象件数 500件
 助成率 県10/10(上限2万円)
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

32 ◎ みかんアルバイト確保緊急支援事業費(農林水産部 農政課)

93, 030

感染症の影響により、収穫期の労働力確保が困難となっているかんきつ産業を支援するため、感染症対策を徹底したアルバイト確保のための取組みを支援する。

- 事業主体 JA等
 - アルバイトの宿泊費支援
 - 補助対象 アルバイトのホテル等への宿泊費
 - 補助率 県1/2(上限 3千円/泊)
 - 選果場の感染症予防対策支援
 - 対象 八幡浜選果場 など 11施設
 - 補助対象 非接触体温計、消毒液、マスク等の購入に要する経費
 - 補助率 県1/2(上限 125万円/施設)
 - アルバイト向け宿泊施設の改修支援
 - 補助対象 パーテーションの設置、トイレ設備の改修等に要する経費
 - 補助率 県1/2(上限 100万円/件)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

33 ◎ 食品製造施設等整備緊急支援事業費(経済労働部 産業政策課)

120, 593

感染症の影響による輸出先の市場変化に対応するため、県内の食品加工事業者の輸出商流の維持・確保に向けた施設整備等を支援する。

- 事業主体 食品加工事業者(5者)
- 補助対象 輸出用食品製造施設改修、機器整備等に要する経費
- 負担区分 国1/2 (事業者1/2)

34 ○ 大径原木加工設備整備緊急対策事業費(農林水産部 林業政策課)

144, 750

(291,981)

感染症の影響により輸出が停滞している大径原木を付加価値の高い木材製品に転換するため、木材関連事業者が行う加工設備の整備を支援する。

- 事業主体 木材加工事業者
- 補助対象 丸太加工機、原木切断機等の導入経費
- 負担区分 国1/2 (事業者1/2)

35 臨時休業対策給食事業者等支援事業費(教育委員会 保健体育課)

1, 570

臨時休業による給食中止に伴い、影響のあった給食加工業者を支援するため、加工賃相当額を補助する。

- 対象者 県学校給食会
 - 対象経費 県立の中等教育学校(前期課程)及び特別支援学校が納入予約を取消したパン及び牛乳の加工賃相当額等
 - 補助率 県10/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

3. 新しい生活・ビジネス・文化のスタイルを実践する

8, 865, 983

(1) デジタルシフトの加速

908, 837

36 ◎ デジタルトランスフォーメーション推進事業費(企画振興部 総合政策課) 155, 408

県政のデジタル変革を加速させるため、デジタルプラットフォームの構築や県内事業者の人材育成、高齢者の情報格差の解消を図る。

「デジラボえひめ(仮称)」Webサイトの構築
内容 行政、民間企業、教育機関等が共創的対話や実証実験等を通じて地域課題を解決するためのデジタル基盤の構築

デジタルトランスフォーメーション(DX)人材の育成支援

対象者 県内事業者
補助対象 DX人材育成研修等に要する経費
補助率 県2/3(上限 100万円)

高齢者の情報格差の解消

内容 スマホ教室の開催、スマホ未保有者への取得支援、利用促進キャンペーン など

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

37 ◎ 愛媛県スマートオフィス推進事業費(総務部 行革分権課) 583, 089

コロナ禍による急速なデジタル化に対応した新しい働き方を推進するため、デジタル技術を活用したスマート県庁への転換を図る。

先駆的なデジタル技術の導入

新しい生活様式に対応したスマートオフィスのモデル的整備
Web会議環境及びペーパーレス化の拡充
災害時の対応力強化(LTEルーター配備1,000台) など

デジタルシフトの加速・深化

テレワーク端末の追加配備(240→300台)
ナビゲーション付き電子申請システムの導入

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

38 ◎ 博物館デジタルシフト促進事業費(スポーツ・文化部 まなび推進課) 47, 808

総合科学博物館及び歴史文化博物館のデジタルシフトの強化に向けた環境を整備する。

総合科学博物館

サイエンス動画配信に要するスタジオ及び機器の整備

歴史文化博物館

収蔵古地図の高精細デジタルアーカイブの構築

スマートフォン音声ガイドシステムの整備

Wi-Fi環境の整備

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

39 ◎ 美術館新文化スタイル定着促進事業費(スポーツ・文化部 まなび推進課) 74, 370

美術館のデジタルシフトを推進するとともに、県産材を使用した、より快適で付加価値の高い空間を創出する。

デジタル技術を活用した情報配信

館蔵品のデジタル化、館蔵品の紹介動画、学芸員による解説動画の制作
解説用タブレット端末の設置

「おでかけ美術館」の実施

パネル展、コレクション巡回展、ワークショップの開催

県産材を活用した木質化

南館 内装の木質化、受付台、展示台の整備、展示壁面の抗菌化

新館 一人用椅子、展示ケース、テーブル等の整備

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

40 ○ 県行政資料電子化事業費(教育委員会 社会教育課) 14, 883

県立図書館特別コレクション「愛媛県行政資料(藩政期・明治期)」を電子化することにより、図書館での滞在を抑制し、感染拡大を防止する。

内容 冊子資料や古地図・絵画550点の電子化
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

41 ◎ 消費生活センター感染症対策強化事業費(県民環境部 県民生活課) 1, 662

消費生活相談や消費者支援講座を遠隔で実施するために必要な機器整備等を行う。

内容 オンライン相談用機器の整備、普及啓発動画の制作
負担区分 国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

42 ◎ ひとり親家庭等相談支援強化事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1, 353

感染症の影響により負担が増加しているひとり親世帯を支援するため、オンラインでの非接触型相談支援体制を整備する。

内容 県母子家庭等就業・自立支援センターHPの開設
テレビ電話等を活用したオンライン相談支援体制の構築
委託先 (一財)県母子寡婦福祉連合会等
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

43 ○ えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 30, 264 (55,853)

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、感染リスクを抑えたオンライン婚活を導入するために必要な環境を整備する。

結婚支援システムのリニューアル
内容 オンライン婚活用のスマホ対応サイトの構築
スマホアプリにグループメール、ビデオ会議機能等を追加
オンライン婚活開催促進
内容 会員登録を促進するWeb広告を作成し、SNSで配信
委託先 (一社)県法人会連合会
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2)ICTを活用した学習支援等の充実 4, 216, 288

44 ◎ 県立学校生徒等一人1台端末緊急整備事業費(教育委員会 高校教育課) 2, 014, 256

国のGIGAスクール構想に基づき、一人1台端末によるICT教育を本格的に展開するため、県立高校、中等教育学校及び特別支援学校にパソコン端末等を整備する。

児童生徒1人に1台端末の整備
整備内容 キーボード付きパソコン
負担区分 義務教育課程の者 国10/10(1台当たり上限4.5万円)
その他の者 県10/10
特別支援学校への電源キャビネットの整備
可搬式通信機器の整備
整備内容 家庭にWi-Fi環境のない生徒に対する貸与用ルーター
負担区分 義務教育課程の者 国10/10(1台当たり上限1万円)
その他の者 県10/10
特別支援学校への端末用入出力装置の整備
整備内容 点字ディスプレイや視線入力装置 など
負担区分 小中学部 国10/10
高等部 県10/10
電子黒板の前倒し整備
整備台数 560台
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

45 ◎ ICT教育推進・研修体制整備事業費(教育委員会 教育総務課)

75, 027

国のGIGAスクール構想に基づき、一人1台端末によるICT教育を本格的に展開するため、ガイドラインの策定と教員のICTスキルの向上を図る。

ICT教育推進協議会の開催(年4回)

構成 20人(教員、ICT教育推進スーパーバイザー など)

内容 ICT教育推進ガイドラインの策定や課題の検討 など

ICT教育推進スーパーバイザーの設置(2人)

業務 学校教育の情報化に係る情報提供、小中高校への指導助言 など

教員研修等の実施

小中学校(44回)

対象 30、40代の教員

内容 授業でのICT活用や遠隔授業に向けた教材作成 など

中等教育学校及び高校(各校月2回)

内容 ICT教育の在り方の検討に向けたワークショップの実施

特別支援学校

内容 障がい種別に特化した教材開発や活用方法の研修

委託先 民間事業者

総合教育センターにおける研修環境の整備

研修用タブレット端末等の更新、Wi-Fi環境の整備

オンライン講義用ライブ型スタジオの整備

内容 カメラやスポットライト、パソコン など

オンライン研修等に向けたESnetのインターネット回線強化

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

46 ◎ 研修用農業機械等導入事業費(農林水産部 農政課)

38, 553

感染症の影響により、人手不足となる農業経営体への就農を促進するため、県立学校等に農作業の省力化を図る研修実施に必要な機器を整備する。

対象施設 農業大学校、農業科等設置校12校

整備内容 ラジコン草刈機、農業用ドローン、果実非破壊測定器 など

負担区分 国1/2 県1/2

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

47 ◎ 県立学校衛生環境整備費(教育委員会 高校教育課)

2, 016, 524

県立学校での感染リスクの低減を図るため、児童生徒の使用頻度などに応じて、優先度の高い箇所の衛生環境を整備する。

対象施設 高校、中等教育学校、特別支援学校 65校

整備内容 トイレ設備の改修

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

48 ◎ 総合教育センター衛生環境整備費(教育委員会 教育総務課)

71, 928

総合教育センターでの感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

整備内容 空調・トイレ設備の改修

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

49 ◎ 新生活様式対応スポーツ機会提供事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 33, 629

中止となった日本スポーツマスターズ2020愛媛大会の会場を活用したスポーツ大会等を開催し、県民にスポーツの機会を提供する。

愛顔のスポーツフェスティバル

- 時期 2年9月
- 場所 松山市 など 9市町
- 内容 オープニングイベント、各競技団体(21団体)の代替大会等への助成 など

愛顔パラスポーツ・eスポーツフェスティバル

- 時期 2年9月
- 場所 大型ショッピングセンター
- 内容 新しい生活様式に沿ったパラスポーツ、eスポーツの取組方法の周知 など

野球フェスティバル

- 実施主体 愛・野球博実行委員会
- 時期 2年8月
- 場所 坊っちゃんスタジアム、マドンナスタジアム
- 内容 小中学生交流戦、大学生定期戦、プロ野球OB選手との交流 など
- 負担区分 県10/10

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

50 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策プロスポーツ観戦促進事業費 (スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 84, 567

県内プロスポーツ球団による公式戦の円滑な開催や観戦者の拡大に向けた取組みを支援する。

プロスポーツ球団への支援

対象者 愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治

公式戦の開催支援

- 補助対象 感染症の拡大防止対策、集客等のための広報、会場の確保、選手等のPCR検査等に要する経費
- 補助率 県1/2 (事業者1/2)

観戦グッズの購入促進

- 補助対象 グッズの割引販売の割引相当額(割引率2割)
- 補助率 県10/10

公式戦の観戦者に配付するオリジナルグッズの制作

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

51 ◎ 新型コロナウイルス感染症対応スポーツ実践手法啓発事業費 (スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 12, 274

新しい生活様式の下でのスポーツ実践手法の啓発イベントを実施する。

啓発イベントの開催

- 内容 スポーツ医科学の専門家等による講演、指導 など

専門家の派遣

- 場所 東・中・南予 各1か所
- 内容 市町等主催のイベントにスポーツ医科学の専門家等を派遣

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

52 ◎ **eスポーツ交流拡大事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)** 9, 125

感染症の影響により交流機会が減少している障がい者に対し、eスポーツによる新たな交流の機会を創出する。

- eスポーツモデル施設への機材整備
 - 対象 6施設(特別支援学校等)
 - 内容 ゲーム機、ゲーミングモニタ など
- eスポーツレッスンの実施
 - 対象 モデル施設でeスポーツに取り組む障がい者
 - 内容 基本的な操作方法や知識を習得するオンライン等での講座の開催
- オンラインeスポーツ大会の開催
 - 時期 3年2~3月
 - 内容 モデル施設をオンラインでつないだ大会の開催
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

53 ◎ **文化芸術活動支援事業費(スポーツ・文化部 文化振興課)** 42, 521

感染症の影響により活動の機会を失った文化芸術活動関係団体等の活動再開に向けた取組みを支援する。

- 文化芸術活動の再開支援
 - 実施主体 (公財) 県文化振興財団
 - 対象者 県内で開催する文化イベントの主催者
 - 補助対象 会場使用料、制作・設営・舞台費、感染症予防対策に要する経費 など
 - 補助率 県10/10(上限 50万円)
 - 演奏会の開催
 - 委託先 (公財) 県文化振興財団
 - 時期 2年11月
 - 内容 交響楽団によるオーケストラ公演や演奏体験会の開催
(医療従事者等を招待)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

54 ○ **文化施設感染防止対策事業費(スポーツ・文化部 文化振興課・まなび推進課)**
148, 936 (175,523)

県有文化施設での感染リスクの低減を図るため、衛生環境等を整備する。

- 対象施設 県民文化会館、生活文化センター、生涯学習センター、
総合科学博物館、歴史文化博物館、美術館
- 整備内容 空調・トイレ設備の改修、混雑状況表示システムの整備 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

55 ◎ **武道館感染防止対策事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)**
20, 705

武道館での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

- 整備内容 空調設備の改修、サーマルカメラの購入 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

56 ◎ NPO法人新型コロナウイルス感染症対策支援事業費
(県民環境部 男女参画・県民協働課) 27, 249

感染症の影響により事業活動に支障が生じている県内NPO法人の事業継続や感染症に対応した新規事業等の実施を支援する。

- 愛媛版NPO法人持続化給付金
 - 対象者 国の持続化給付金やえひめ版創業者持続化緊急給付金を受給できないNPO法人(収入額が原則、前年同月比50%以上減少)
 - 支給額 上限 25万円/者
 - 新規事業への支援
 - 対象者 感染拡大に伴う新たな課題等への対応や、リモート方式等の新たな手法による事業に取り組むNPO法人
 - 支給額 上限 20万円/者
 - 感染症対策への支援
 - 対象者 3密回避などの感染拡大防止に取り組むNPO法人
 - 支給額 上限 5万円/者
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(4) 公的空間の環境整備

3, 361, 852

57 ◎ 本庁舎等衛生環境整備費(総務部 総務管理課) 2, 332, 271

- 本庁舎等での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。
- 対象施設 本庁舎(本館、第一別館、議事堂)、各地方局・支局、研修所
 - 整備内容 空調・トイレ設備の改修
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

58 ◎ 男女共同参画センター衛生環境整備費(県民環境部 男女参画・県民協働課) 64, 911

- 男女共同参画センターでの感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。
- 整備内容 換気・トイレ設備の改修 など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

59 ◎ 消防学校衛生環境整備費(県民環境部 消防防災安全課) 15, 894

- 消防学校での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。
- 整備内容 トイレ設備の改修
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

60 ◎ えひめエコ・ハウス衛生環境整備費(県民環境部 環境政策課) 5, 884

- えひめエコ・ハウスでの感染リスクの低減を図るため、衛生環境等を整備する。
- 整備内容 トイレ設備の改修、パーテーションの設置、Web会議システムの導入 など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

61 ◎ 医療技術大学感染症対策事業費(保健福祉部 保健福祉課) 86, 824

- 医療技術大学での感染リスクの低減を図るため、衛生環境等の整備を支援する。
- 実施主体 医療技術大学
 - 補助対象 空調・トイレ設備の改修、Web上でのオープンキャンパスの開催に要する経費
実習用妊婦型周産期総合シミュレーターの購入経費 など
 - 補助率 県10/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

62 ◎ 愛媛国際貿易センター衛生環境整備費(経済労働部 産業政策課) 65, 674

- 愛媛国際貿易センターでの感染リスクの低減を図るため、衛生環境等を整備する。
- 整備内容 3密回避に対応した会議室の増設、トイレ設備の改修
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

63 ◎ テクノプラザ愛媛衛生環境整備費(経済労働部 産業創出課) 144, 364

テクノプラザ愛媛での感染リスクの低減を図るため、衛生環境等を整備する。
整備内容 3密回避に対応した創業者向けコワーキングスペースの整備
空調・トイレ設備の改修
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

64 ◎ 産業技術研究所衛生環境整備費(経済労働部 産業創出課) 322, 334

産業技術研究所での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。
対象施設 産業技術研究所、繊維産業技術センター、紙産業技術センター
整備内容 空調・トイレ設備の改修
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

65 ◎ 農業大学校衛生環境整備費(農林水産部 農政課) 76, 640

農業大学校での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備するほか、感染症に係る臨時休校等に対応する学習環境を整備する。

遠隔授業通信システムの整備
内容 無線LAN、校内グループウェアの整備
パソコン、マイクスピーカー、ビデオカメラ等の購入
衛生環境の整備
内容 空調・トイレ設備の改修 など
農業実習移動用車両の購入(1台)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

66 ◎ 県営住宅集会所衛生環境整備費(土木部 建築住宅課) 19, 500

県営住宅での感染リスクの低減を図るため、集会所の衛生環境を整備する。
対象施設 唐子団地(今治市) など 29団地
整備内容 トイレ設備の改修
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

67 ◎ 運転免許センター衛生環境整備費(警察本部) 204, 029

運転免許センターでの感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。
整備内容 空調・換気・トイレ設備の改修
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

68 ○ 新型コロナウイルス感染症対策強化費(警察本部) 23, 527 (31,248)

警察業務における職員の感染リスクを低減するため、必要な資機材を整備する。
来庁者からの感染防止
内容 本部、警察署、運転免許センターへのサーモグラフィの整備
警察業務での感染防止
内容 取調べ室への遮蔽板の整備、非接触体温計の整備
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)